

## 今号の読みどころ

議員団レポート…（北茨城市、尾張旭市、日立市、ひたちなか市、秦野市）  
**幹事長の主張／ご支援御礼／ご支援お願いいたします**  
 大島衆議院議員・国政レポート…政権交代の成果報告

P 2~3

P 4

## 大島衆議院議員・国政レポート

日立グループ議員団会長 衆議院議員 **大島 章宏**



党内の消費税関連WTで発言する大島衆議院議員

### 政権交代の成果報告



日頃からのご支援に感謝申し上げます。さて、3年前の政権交代時における民主党に対する期待が大きかった分、最近の民主党政権に対する厳しいご指摘を党内外からいただいております。特に、消費税、原子力、TPPなどの重要な課題に対しては党内が二分しているような状況を呈しており、皆様のご期待に十分応えられていない現状を率直に反省してお詫びするとともに、今後、挙党一致体制を築くべく全力で努力してまいります。

このような状況ではありますが、政権交代が出来たからこそ実現した成果も多数あります。今回は特に厚生労働分野での成果について報告させていただきます。

#### 子育て関連

- ① 新児童手当は、支給対象別に月額一人10,000～15,000円の支給を開始しています（但し、所得制限あり）。
- ② 平成26年度まで、保育サービスの定員を毎年約5万人分増加させていきます。
- ③ 平成21年4月に廃止された生活保護の母子加算を平成21年12月に復活させ、平成22年12月からは父子家庭にも児童扶養手当を支給しています。

#### 年金関連

- ① 消えた年金、消された年金に対して集中的に取組み、約5,000万件あった未統合年金記録の内、1,600万件について統合を完了しました。これにより年金支給は、総額（生涯額）で少なくとも1.5兆円が新たに検証されました。
- ② 紙台帳とコンピューター記録の全件照合により、65歳以上の高齢者では記録の50%を照合。また、自分で年金記録を確認できる「ネンキンネット」の運用を開始するとともに、「e-年金通帳」（仮称）の実施に向けた準備を推進しました。
- ③ 厚生年金、共済年金、国民年金の統合に向けた行動を開始し、社会保障制度共通の番号制度の確立に向けた「マイナンバー制度」の準備も推進中です。

**皆さんの期待に応えるべく  
引き続き努力いたします**

#### 医療関連

- ① 75歳以上という年齢に着目した診療報酬項目（17項目）を平成22年4月から廃止し、社会保障費2,200億円の削減方針を撤回するなど、高齢化や医療の高度化に伴い必要なサービスを確保しました。
- ② 診療報酬のプラス改定（10年ぶり）、22年度以降の医学部定員を437人増加するなどの対応を行なっています。

#### 出産関連

妊娠出産に要する費用をカバーできるよう、出産育児金の引上げ（38万円から42万円）と妊婦健診の公費負担（約12万円相当）を継続しました。また、23年度からは特定不妊治療費の助成を拡充しています。

#### 雇用対策関連

新卒者支援として、経済団体に3年以内の既卒業者を新卒扱いとする要請の実施や、新卒者応援のハローワークの設置、ジョブサポーターの倍増を行なった結果、平成22年度は約6万人、平成23年度は約7.7万人の就職が決定しました。

## 社会保障と税の一体改革 与野党で真剣議論を



日立グループ議員団幹事長  
栃木市議会（日立AP栃木）  
**千葉 正弘**

日立グループ議員団に対します日頃のご支援とご協力に感謝申し上げます。

国会では、社会保障と税の一体改革をめざし、論戦が交わされています。国民が老後も含めて安心して暮らせる社会保障制度の確立に向けて、与野党が真剣に議論することを切望しています。消費税増税の前にやるべきであるという国民の声もありますが、「不安のない社会保障制度が確立できる」という説明も不足しているように感じます。消費税増税については、与党である民主党内で意見が異なっており、また連立を組む国民新党も分裂するなど、残念でなりません。この難局を何とか切り抜けていただくことを強く願っています。

### 災害廃棄物の処理促進を世論の喚起で

私が3月議会で震災対策について触れたことをご報告致します。

被災地で困っている災害廃棄物の処理につい

**「石上としお」必勝に向け全力で支援**

て、栃木市も焼却などで協力すべきであるということをお伝えしました。容易に受け入れられない事情はあります。しかし、少しでも世論の喚起を促し、市民の皆様にも理解していただきたいと思ったからです。

国や県の動きも出てきており、少しずつ空気は変わってきていると感じています。災害廃棄物の処理が進むことを強く願うものであります。

### 「越智辰哉」氏 2期目の当選に感謝

1月に行なわれました、東海村議会議員選挙で「越智辰哉」氏が、見事な成績で2期目の当選を果たすことができました。ご支援・ご協力をいただきました関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

### 「石上としお」氏に力強いご支援を

2013年7月施行予定の次期参議院議員選挙の電機連合組織内公認候補として、「石上としお」氏が機関確認されました。現在、必勝に向け各(電)地協を通じて取組みが展開されています。

日立グループ議員団としても全力で支援してまいりますので、組合員及びご家族の皆様方の力強いご支援・ご協力をお願い申し上げます。

## 日立グループ議員団会議は石上としお氏の政治活動を支援します！

2013年7月の参院選に向けた電機連合組織内公認候補である「石上としお」氏の政治活動を、全力で支援しています。

第23回参議院議員選挙 電機連合組織内候補 石上としお  
いし がみ

**石上としお**さんを  
**応援しよう!** こころ豊かな未来への挑戦

**4**つの  
チャレンジ

全力で聴く。  
全力で届ける。

- ① 電機産業の活性化による「働く職場の元気づくり」
- ② 「仕事と生活の調和」の実現による「家庭の絆・笑顔づくり」
- ③ 地域ニーズにあったサービスの実現による「地域の安全・安心づくり」
- ④ 国際社会の安定に貢献する「地球の未来づくり」

**プロフィール**

1980年 東京芝浦電気(株) [現(株)東芝] 入社  
 1996年 東芝労働組合MC\*支部執行委員、書記長、  
 ~2002年 副執行委員長、執行委員長を歴任  
 2008年 東芝労働組合副中央執行委員長  
 2010年~ 東芝グループ連合副会長 (現職)  
 ※MC (マイクロエレクトロニクスセンター)

公式サイトはこちら▶ <http://いしがみとしお.com/>

Facebook 石上としお twitter toshio\_ishigami

## ご支援御礼

ご支援ありがとうございました



東海村議会（1月22日）  
**越智 辰哉**  
（日立支部）

皆様のご支援をいただきまして、越智氏を当選に導くことができました。日立グループの組織内議員として今後共、ご支援の程よろしくお願いいたします。

# 議員活動レポート

日立グループ議員団所属議員のそれぞれの取組みを紹介します

## 北茨城市の清掃センター

### 交付金事業対象、広域事業としての在り方を検討すべき

北茨城市の清掃センターは、1979年5月に稼働を開始し、既に33年が経過しています（耐用年数の約2倍）。この清掃センターに係る運用経費は年間約3億円であり、補修費については年間3千～6千万円となっています。

行政は、2008年4月に「北茨城市清掃センター整備検討委員会」を発足させ、3～5年後の建設着工をめざし現在審議中です。

今年1月に所属委員会である産業建設委員会（副委員長職）として、県外の清掃センターの視察等を行ないました。視察は、国または県からの交付金事業対象とする必要性や、広域事業としての進め方の2点を中心に実施しました。

国または県交付金の対象条件の一つとして溶融炉の設置と、スラグの再利用が挙げられています。この場合、溶融炉の運転経費（電気代が年間約7千万円）がかさむため、大半の清掃センターが溶融炉の運転を取り止めていることも調査した中で判りました。

こうしたことから、交付金の活用は稼働開始後のランニングコストも十分に考慮すべきものと認識しました。また、視察先において清掃センターを広域事業として実施した背景には、既に水道事業等が広域事業として成り立ってきた経緯（歴史）もあることが判りました。

私はこれからの清掃センターの在り方として、

## 子育て支援の一環として保育園誘致

### 尾張旭市の待機児童解消される

尾張旭市は、昨年度の当初予算で特に子育て支援の分野に重点配分した予算を組みました。その一環で待機児童対策として誘致した保育園が完成し、4月7日始めての入園式を迎えました。

これにより昨年10月時点で21人いた市内の待機児童は解消され、勤労者からも非常に多くいただいていた要望を継続して求め続けてきた成果が現れたものと思います。

園は、市が無償貸与した土地を利用し、社会福祉法人による民設民営の方法が取られています。延長保育や障がい児保育も行ない、市からの委託料と補助金は本年度で1億5百万円になります。

市財政が厳しい折、貴重な財源を何にどう使っていくかを見極めることが大切であり、今後もその使い方にはしっかりチェック機能を果たしていきたいと思えます。

さて、話題は一変しますが2月6日、当市の市長が急逝いたしました。市長不在により市は混乱を来したものの、3月25日に新リーダーを選ぶ市長選挙が行なわれ、若干40歳の青年市長が誕生しました。新市長は同じ会派で活動した仲間でもあり、さらなる市政発展に力を合わせたいと思っています。

市政だより



北茨城市議会  
西野 英夫（日立支部）



吹田市資源循環型エネルギーセンターで説明を受ける



岸和田市貝塚市クリーンセンターを視察

①民間委託、②外部（近隣市）委託、③広域事業、④単独事業の順で検討すべきものと産業建設委員会でご提言しています。これからは、全ての「ハコモノ」を自治体単独で持つべき時代ではないと考えます。

市政だより



尾張旭市議会  
牧野 一吉（旭支部）



4月7日に入園式を迎えたレイモンドほいくえん



尾張旭市

## 平成24年度一般会計予算

### 安心・活力を未来へ くらしを明日につなぐ予算編成

平成24年第1回定例会を開催し、本年度の一般会計予算は約630億円が計上されました。

本年度予算の特徴は、①過去2番目の大型予算、②本年度から始まる総合計画に盛り込まれた事業及び、震災復興事業を中心とした喫緊の課題への対応、③将来を見据えた都市・産業基盤整備事業等になっています。

主な事業として、震災により被災した庁舎と中央体育館の基本計画ならびに地質調査と基本設計を進めます。また、小中学校の耐震化については、国の補助金等を活用して2校の耐震補強工事を実施すると共に、7校の耐震診断を実施する予定です。そのほか地域医療の充実として、本年10月にスタートする第3次救急医療機関の日立総合病院救命救急センターを支援するため、第2次医療機関に対する医療機器整備補助事業を実施します。

市政だより



日立市議会  
高安 博明（日立支部）



日立港区第3埠頭  
自動車取扱い拠点港として拡充を図る



新規の投資的事業としては、輸出用自動車モータープール用地として日立港区第3埠頭の整備を茨城県と共同で進めながら、自動車取扱い拠点港としての拡充を図ります。

今後も震災からの復興と活力あるまちづくりをめざし、市民の安全・安心を確保すべく、民主クラブ一同全力で取り組んでいきます。

## 消防行政の広域化

### サービスの向上と高度化めざす

ひたちなか市は、沿岸部に茨城港常陸那珂港区などが立地する地区を東海村と共有しておりますが、市村の行政界をまたがっているため消防の管轄が2分されていました。地区内では火力発電所や建設機械などの企業立地が進んでいるため、常陸那珂港区や周辺地区の防災体制を強化し、市村でカバーできる一体的かつ広域的な消防体制とする必要がありました。そこで、今年4月から地域の特性を考慮した、ひたちなか市・東海村広域消防体制（1本部4署体制）での運用を開始しました。

これにより、

1. 災害時の初動体制の強化と必要に応じた円滑な部隊配置
2. 現場以外の業務効率化による現場活動人員の増員
3. 高度な車両、高機能指令システム等の導入による効率向上
4. 専門的で高度な消防・救急技術を有する職員の養成

市政だより



ひたちなか市議会  
岩本 尚之（日立工機）



広域をカバーする  
新高機能指令システム室



を図り、さらなる消防サービスの向上と高度化をめざします。

ひたちなか市では、一般廃棄物処理施設の東海村との広域運用も5月から始まります。日新クラブ議員団は今後も市民の目線に立って、広域、市、コミュニティ単位に合わせた諸施策に取組み、「安心、安全で暮らしたくなるまち・元気なひたちなか市」をめざしていきます。

## 地域主権改革の進展

### より一層の地域力向上が問われる

地域主権改革が進んでいます。秦野市では3月議会で「墓地等の経営許可等に関する条例」を議決しました。これまで県が許認可していた事務を4月より各自治体に権限委譲する内容であり、本市議会では墓地の開発により緑豊かな丹沢の山々の景観へ影響を及ぼさないよう、また居住地に隣接しないよう厳しい条例としました。

政府は、この改革で国・県からの権限委譲を順次実施するとともに、これまで枠付け、紐付けとなっていた補助金を一括交付金化し、自治体の裁量で自由に使うことをめざしています。国内は少子高齢化が進み地方財政は厳しさを増していますが、地域主権改革により地域のことは地域で考えることで限られた財政の有効活用につながると思います。これは民主党政権の成果の一つと考えています。

市政だより



秦野市議会  
八尋 伸二（神奈川支部）



地方議員として重責を  
自覚しながら活動に邁進



私たち地方議員も行政の監視という役割に加え、地方の運営を任せられる重要な役割を担うことになり、より一層、地域力向上と議会のあり方が問われることとなります。私は今後もこの重責を自覚するとともに、人と人とのつながり「絆」で助け合い支え合いながら地域活性化の実現に向け活動してまいります。